

地球温暖化対策計画(案)
第7次エネルギー基本計画(案)
GX2040ビジョン(案)
パブコメにあたって 10の意見

気候変動を憂慮する市民と科学者の有志連合

気候変動は人類文明の存続に直結する緊急課題であり、現代に生きる私達のみならず、将来世代の生存と幸福にも欠かせない環境、経済、社会に関わる「持続可能性」の問題である。再生可能資源を基礎とする質の高い自然を、社会的公正に配慮しつつ適切に保全し節度を持って活用する社会は、経済的にも最も合理的で持続可能性が高く、人々の幸福感も高いものとなる。

今回の「地球温暖化対策計画(案)」「第7次エネルギー基本計画(案)」「GX2040ビジョン(案)」は、内容的にも手続き的にも以下に列挙するとおり、多くの修正すべき問題点があり、私たちは今こそ大きく社会の舵をきるべきである。一部の人々や産業の短期的な経済利益を優先するあまり、深刻な社会問題を起こし、持続可能性を損なってきたこれまでの失敗を繰り返してはならない。

1. 国民不在の気候・エネルギー政策形成プロセスは問題

全ての国民生活に大きな影響を与えるとともに、多くの省庁の政策に関わる気候・エネルギー政策であるにもかかわらず、経産省主導による一部の産業の利益を優先する政策が、国民不在の中で、政策評価もされないままに、短期間の議論で決定されるこれらの政策形成プロセスは民主主義国家として問題である。国レベルでの気候市民会議の開催など国民各層の意見を広く聞き、政策に反映させる市民参加制度と、政策を公正に評価し、より良い政策に転換する新たな仕組みを導入すべきである。

2. 1つのモデルの結果のみに依存した評価は不十分である

今回の政府案の審議の過程では、特定のモデルに過度に依存した政策判断がなされており、本来あるべき複数モデルを使った検討になっていない。

将来の排出削減目標やエネルギー需給のような不確実性の大きな問題では、異なるステークホルダーが参加し、開かれた議論を行うことが必要で、その意見のとりまとめには、様々な科学的な知識を統合して適切に将来予測ができるモデルの利用が欠かせない。一方で、モデルは現実の対象そのものではなく、その一部を切り取って数式等を使って表現したツールであり、モデル開発の過程では開発者の主観が反映され、モデルにも様々な不確実性が内在している。そのため、これらの様々な不確実性が存在する中で排出削減目標のような政策決定を行うには、1つのモデルに依存して政策を判断するのではなく、様々な視点から開発された複数のモデルを用いて、様々な条件下での結果を比較し、議論することが重要となる。

3. 1.5°Cのカーボンバジェットと削減の道筋

IPCC第6次評価報告書では、工業化前からの地球の平均気温上昇は、世界の人為起源の累積CO₂排出量と比例することを示している。このカーボンバジェットの考えに基づくと、2020

年時点で50%の確率で1.5℃目標を実現するために許容される世界のCO₂排出量は500Gt CO₂と見積もられている。現状の排出が続けば、2030年までにこの残されたバジェットを使い果たしてしまうことから、IPCC第6次評価報告書では2030年までを「勝負の10年」と位置づけている。また、2023年のCOP28において決定された第1回グローバルストックテイクでは、1.5℃目標を実現するためには、世界全体の温室効果ガス排出量を2030年までに2019年比43%削減、2035年に同60%削減し、2050年のCO₂排出量を実質ゼロにする必要があるとしている。現在、各国の削減目標を足し合わせても、1.5℃目標達成には大きなギャップがあり、すべての国が2030年までに削減目標を深掘する必要がある。今回日本が示した「2035年60%削減」は2013年度比であり、2019年比では54%削減程度にしかならず、IPCCが示す1.5℃目標に整合していない。

4. 政府案はカーボンバジェット分配の公平性を無視

日本政府は、基準年(2013年)から2050年まで直線で結んだ経路に沿っているのをもって、1)現状における日本の温室効果ガス削減対策はオントラックなので問題ない(他国はオントラックではない)、2)日本の2030年目標および2035年目標はパリ協定の1.5℃目標に沿っている、の2点を主張している。しかし、これは、1)日本と他国との基準年の違いを考慮していない、2)世界全体の1.5℃目標排出経路と日本に求められる1.5℃目標排出経路を意図的に混同させている、3)公平性の議論が完全に欠如している、などの問題がある。特に、現在の政府案では、IPCCにおいて排出削減目標の公平性基準として規定された、一人当たりの温室効果ガス排出量、一人当たりのGDP、歴史的な温室効果ガス排出量、国全体GDPあたりの排出削減費用などを無視し、世界全体のカーボンバジェットを日本に都合よく多く分配している。

5. 高みを目指すべき2030年目標

現在の日本の2030年の温室効果ガス排出削減目標は、「2013年比46%削減であり50%の高みを目指す」とあるが、今回のNDCの議論では2030年の排出削減目標として2013年比46%削減が設定された。1.5℃目標に整合した日本の排出削減の経路は、単に2050年の排出ゼロを目指すのではなく、累積排出量をできる限り小さくしつつ排出量をゼロにすることである。一方で、座礁資産を生じさせない効率的な対策は、省エネ機器を設備更新のタイミングで導入すること等であり、残された時間を有効に活用することが鍵となる。そのためには、2030年の46%削減にこだわらずに50%削減、さらに60%削減以上の「高みを目指して」現時点で可能な政策を積極的に導入することが、脱炭素社会の実現への道となる。

6. 原発依存からの脱却し、原発コストの国民負担を軽減すべき

東京電力福島第一原子力発電所の事故後、廃炉作業は困難を極め処理費用は膨れ上がっている。地震大国日本において安全性を誰も保障しない中、政府は原発推進に舵を切り、エネ基原案から「原発依存度の低減」を削除し、2040年に電源構成2割程度とすることとした。再エネ・省エネ等より経済合理的な代替案がある中、原発回帰で新增設も推進する等、その莫大な費用は、新たな電源開発のための新制度「長期脱炭素電源オークション」の枠組み等を使って、電気代に上乗せし国民負担を負わすものだ。原発は持続可能なエネルギー源として大きな問題があり、核廃棄物の処理・管理の困難性はもとより、ひとたび事故になれば全電源を停止し、長期にわたって火力を代わりに動かすこととなり気候変動対策にもならない。すみやかに原発から脱却すべきである。

7. 再エネ「最優先」を削除すべきではない

再エネについて、第6次エネ基にあった「最優先」の原則を削除し、2040年の電源構成で4～5割程度と非常に低く見積もったことは問題である。太陽光、風力など再エネは、すでに実用化した技術でコストも安く、環境に最も負荷が小さい電源である。しかし、「長期脱炭素電源オークション」では、原発や火力の改修が対象となり、再エネが事実上排除されている。そのため、現行の制度下で再エネの伸びは鈍化し、新規事業者の意欲もそがれている。電源における再エネの目標を高め、送配電網の強化、蓄電池の増設、デマンドレスポンスを強化して電力系統の柔軟性を高めるべきだ。それが、エネルギー自給率を高め、地産地消を進め、国富の流出を回避し国内で経済を循環させ、新たな雇用の確保にもつながり、日本経済に多くの便益をもたらす。

8. 「データセンター拡大による電力需要激増で原発が必要」は非論理的

日本におけるデータセンターの電力需要は、政府の総合エネルギー統計によると2022年に日本全体の電力需要の0.46%である(科学技術振興機構は2018年に約1.5%、富士キメラ総研は2022年に0.8%と推計)。すなわち、1%前後の量であり、それが仮に年率20%の増加率で10年間増大しても、最大で10%程度であり、他分野の省エネで相殺できる大きさである。また、データセンター自体の省エネも進んでいる。さらに、政府審議会などでよく引用される電力中央研究所による電力需要予測も、今から26年後の2050年に高位予測で2021年の1.37倍である(中位予測は1.2倍)。高位予測でも年率に直すと1%程度に過ぎず、とても「激増」とは言えない数値であり、かつ原発でなければ供給が間に合わないというものでは全くない。

9. 国際的に通用する効果的で本格的なカーボンプライシングの早期導入

現在の政府のGX推進法に基づく「成長志向型カーボンプライシング」には、欠陥がある。1)化石燃料賦課金の導入が2028年からで、2030年までの温室効果ガス削減目標達成には間に合わない。2)化石燃料賦課金・排出量取引の特定事業者負担金が排出削減策として位置づけられず、財源確保を主目的とし、GX 経済移行債の償還に必要な水準でしか、当該賦課金・負担金の単価が設定されない。3)そのため、カーボンプライシングで設定される炭素価格が国際的な水準に比べて10分の1以下と低くなることである。これらの課題を克服し、国際的に通用する効果的で本格的なカーボンプライシングの早期導入が必要である。

10. 水素・アンモニア・CCUSを石炭火力温存に使うべきではない

現在、日本には167基5565万kWもの石炭火力がある。しかし、石炭火力はIEAの1.5°Cロードマップによれば、先進国では2030年までの全廃が不可欠とされ、G7での合意事項ともなった。しかし、政府案では2040年以降も水素やアンモニア、CCUSなどで長期的に使い続けることを前提に石炭火力を温存する方針が示された。水素・アンモニアやCCUSなどは高コストであり、かつ現状の技術ではCO₂削減効果はほとんどない。またアンモニアは燃焼に伴い大量のNO_xを発生させ、大気汚染問題も引き起こす有害物質である。これらは代替困難な分野に限定して使われるべきものであり、再エネが技術的に確立した電力セクターでの利用を推進すべきではない。

<提出先>

・エネルギー基本計画案<https://public-comment.e-gov.go.jp/pcm/detail?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=620224019&Mode=0>

受付開始日時 2024年12月27日12時0分

受付締切日時 2025年1月26日23時59分

・地球温暖化対策計画(案)<https://public-comment.e-gov.go.jp/pcm/detail?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=195240104&Mode=0>

受付開始日時 2024年12月27日12時0分

受付締切日時 2025年1月27日0時0分

・GX2040ビジョン(案)

<https://public-comment.e-gov.go.jp/pcm/detail?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=595224049&Mode=0>

受付開始日時 2024年12月27日12時0分

受付締切日時 2025年1月26日23時59分